

決 算 公 告

平成21年5月28日

各 位

大阪市中央区心齋橋筋一丁目7番1号
株式会社 大 丸
代表取締役社長
山 本 良 一

第125期 (平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)

貸借対照表、損益計算書および個別注記表

貸借対照表	2 ページ
損益計算書	3 ページ
個別注記表	4 ページ～8 ページ

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	59,362	流動負債	113,523
現金及び預金	4,350	支払手形	803
受取手形	90	買掛金	33,578
売掛金	13,490	短期借入金	2,481
商品	16,352	1年内償還予定の社債	9,000
貯蔵品	100	未払金	6,215
前払費用	1,083	未払法人税等	928
短期貸付金	22,061	未払消費税等	986
立替金	2,407	未払費用	2,108
繰延税金資産	2,936	前受金	13,880
その他	751	預り金	37,586
貸倒引当金	△ 4,261	賞与引当金	2,933
		役員賞与引当金	30
		販売促進引当金	3
		商品券等回収損失引当金	2,526
		関係会社事業損失引当金	330
		その他	132
固定資産	159,518	固定負債	29,747
有形固定資産	93,958	長期借入金	13,665
建物及び構築物	54,455	退職給付引当金	14,643
車両及び器具備品	223	その他	1,438
土地	38,807		
建設仮勘定	472	負債合計	143,271
無形固定資産	4,107	(純資産の部)	
借地権	1,179	株主資本	75,464
ソフトウェア	2,760	資本金	20,283
その他	167	資本剰余金	23,184
投資その他の資産	61,451	資本準備金	23,184
投資有価証券	8,229	利益剰余金	31,996
関係会社株式	7,265	利益準備金	4,657
長期貸付金	498	その他利益剰余金	27,339
長期保証金	28,877	固定資産圧縮積立金	2,014
長期前払費用	10,935	別途積立金	16,000
繰延税金資産	6,022	繰越利益剰余金	9,324
その他	341	評価・換算差額等	144
貸倒引当金	△ 719	その他有価証券評価差額金	144
		純資産合計	75,608
資産合計	218,880	負債純資産合計	218,880

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 20年 3月 1日から
平成 21年 2月 28日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	451,879	
不動産賃貸収入	1,575	453,454
売 上 原 価		
商品売上原価	334,628	
不動産賃貸原価	873	335,501
売上総利益		117,952
販売費及び一般管理費		107,468
営業利益		10,484
営業外収益		
受取利息	315	
受取配当金	1,111	
雑収入	1,318	2,745
営業外費用		
支払利息	844	
雑支出	1,912	2,757
経常利益		10,472
特別利益		
投資有価証券売却益	1,307	1,307
特別損失		
固定資産処分損	571	
投資有価証券評価損	467	
関係会社整理損	2,540	
減損損失	1,482	5,061
税引前当期純利益		6,717
法人税、住民税及び事業税	936	
法人税等調整額	1,546	2,482
当期純利益		4,235

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物	定 額 法
車輛及び器具備品	定 率 法

追加情報

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費が 319 百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 319 百万円減少しております。

無形固定資産	定 額 法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	---

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
販売促進引当金	販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることを見込まれる額を引当計上しております。
商品券等回収損失引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,907 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	22,085 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	143 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	31,893 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	100 百万円
3. 担保に供している資産	
建物及び構築物	8,991 百万円
土 地	1,330 百万円
担保に係る債務の金額	9,201 百万円
4. 保証債務残高	
従業員住宅融資の保証	47 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	1,590 百万円
仕入高	10,298 百万円
販売費及び一般管理費	28,944 百万円
営業取引以外の取引高	2,798 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 264,530,356株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	2,354	8.90	平成20年2月29日	平成20年4月28日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	2,354	8.90	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,089	7.90	平成21年2月28日	平成21年4月28日

(税効果に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託有価証券	4,780百万円
合併に伴う資産評価損	3,435百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,817百万円
賞与引当金	1,190百万円
商品券等回収損失引当金	1,025百万円
減損損失	575百万円
株式評価損	287百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	248百万円
減価償却超過額	233百万円
未払保険料	172百万円
関係会社事業損失引当金	133百万円
未払事業所税	120百万円
その他	309百万円
繰延税金資産小計	14,331百万円
評価性引当額	△3,730百万円
繰延税金資産合計	10,600百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,543百万円
その他有価証券評価差額金	△99百万円
繰延税金負債合計	△1,642百万円
繰延税金資産の純額	8,958百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,936百万円
固定資産－繰延税金資産	6,022百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛及び器具備品	3,575 百万円	2,029 百万円	1,546 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	544 百万円
1 年 超	1,002 百万円
合 計	1,546 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	620 百万円
減価償却費相当額	620 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J.フロント リテイリング株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営指導	利息の支払 (注1)	27	短期借入金 (注1)	—
				経営指導料 の支払 (注2)	3,480	—	—

2. 子会社等

(単位：百万円)

子会社	株式会社今治大丸	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付 (注3)	—	短期貸付金 (注3)	4,209
				利息の受取 (注3)	22	長期貸付金 (注3)	—

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

親会社 の 子会社	株式会社 ピーコックストア	なし	資金の援助	資金の貸付 (注4)	—	短期貸付金 (注4)	—
				利息の受取 (注4)	102	長期貸付金 (注4)	—
親会社 の 子会社	株式会社 JFR オフィスサポート	なし	資金の援助	資金の貸付 (注5)	—	短期貸付金 (注5)	17,559
				利息の受取 (注5)	54	長期貸付金 (注5)	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) J.フロント リテイリング株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当事業年度中に借入金を返済いたしましたことにより、期末日現在残高はありません。

(注2) J.フロント リテイリング株式会社への経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

- (注3) 株式会社今治大丸に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、受取利息の一部について減免措置を講じております。なお、同社は、平成21年2月28日開催の株主総会において解散を決議し、その後清算の予定であります。
- (注4) 株式会社ピーコックストアに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付金については、兄弟会社である株式会社JFRオフィスサポートに譲渡したことにより、期末日現在貸付金残高はありません。
- (注5) 株式会社JFRオフィスサポートに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	285円82銭
2. 1株当たり当期純利益	16円1銭

以上